

# 加古川市議会報告

2020年 夏季号

発行●日本共産党加古川市議会議員団  
加古川市加古川町北在家2000 TEL 079-427-9303
**日本共産党**  
加古川市議会議員団


6月議会では、新型コロナウイルス感染症対策など合計14億8千万円が追加補正されました。主な内訳は、小学1年生から中学3年生に一人1台パソコンを配布する費用及び日岡山体育館の改修工事費。そして、ひとり親世帯臨時給付金と児童クラブなど教育関係費なども追加補正となりました。さらに共産党市議団は、「経済対策」と「だれでも受けられるPCR検査センター設置」を求めました。



4回にわたり市長へ要望書提出

## 市長へ要望書を提出

市議会議員団は、新型コロナウイルス感染症対策として、市長に今こそ市の財政調整基金の活用で子育て支援と教育環境の改善、市内経済支援や飲食店への支援としてテイクア

ウト補助金の創設等40数項目の要望を4回にわたり提出し、4月23日には、市長と懇談を行い市民からの要望を受け付ける総合窓口を早急に作るよう求めました。

## 請願に対する態度

請願第1号 **可決**

### 工場立地法 緑地面積率等の緩和に反対

工場立地法では加古川市内に工場が進出する際や改築をする際に、住居環境や騒音・大気汚染を防止するため敷地面積9千平方メートル以上・建築面積3千平方メートル以上の場合は緑地面積を20%確保しなければならないことになっています。高度経済成長の時代に誘致した大企業から、施設の改築時期を前にして、この緑地面積を確保しないで良いようにしてほしいとの請願が商工会議所から提出されました。加古川市議会議員団としては地球温暖化防止、持続可能な開発目標SDGsを掲げている加古川市の方針に逆行するものであると指摘して反対しました。

請願2・3号 **否決** **新型コロナウイルス感染症対策を求める請願書**

コロナ禍の中、子どもたちの教育環境改善として、教員増、専門業者による年数回のトイレ清掃の実施。所得の減った家庭への就学援助基準の緩和などを求めました。また請願3号ではPCR検査や抗原抗体検査を市民が安心して受けられる体制を求めるとともに、医療従事者が安心して医療に専念できる体制の構築、コロナ禍で食事が満足にできない家庭への支援も求めました。

日本共産党加古川市議会議員団と無党派2人が賛成。

請願4・6号 **可決** 請願4号:教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度2分の1の復元に関する件  
請願6号:教職員定数の改善を求める請願書

日本の小・中学校の1学級あたりの児童数は40人でOECD平均の21.2人とは比べ物になりません。

義務教育国庫負担も2分の1から3分の1に引き下げられています。

1学級あたりの人数を今こそ少なくすることが求められます。学級の人数を減らすことは先生の数を増やすことであり、先生が子ども一人に接する時間が増える事です。すなわちきめの細かい指導が丁寧に行えることです。日本の将来を担う子どもたちの教育こそ、最重要な施策としての投資が必要です。

2請願全会賛成。

請願5号 **否決** **最低賃金の改善と中小企業の支援に賛成**

最低賃金が生活保護水準以下。一方、資本金10億円以上の企業の内部留保の合計が487.6兆円。格差社会が広がり、新型コロナ感染症で金儲け本位の社会の弱点が露見しました。コロナ自粛による景気低迷が長期にわたると予測される今こそ中小企業への社会保障の企業負担分補助を強化して最低賃金の引き上げをすることが大切と主張しました。